



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日

上場会社名 株式会社 佐賀銀行
 コード番号 8395 URL <http://www.sagabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

(氏名) 陣内 芳博
 (氏名) 中村 紳三郎
 TEL 0952-25-4555
 特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	31,168	△2.6	6,842	△0.2	4,486	2.1
26年3月期第3四半期	32,004	3.6	6,859	10.3	4,392	22.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 8,595百万円 (172.5%) 26年3月期第3四半期 3,154百万円 (△7.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	26.88	26.79
26年3月期第3四半期	26.31	26.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,239,012	114,237	4.9
26年3月期	2,223,361	106,064	4.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 110,466百万円 26年3月期 102,704百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	△7.3	5,800	△27.5	3,500	△29.7	20.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	171,359,090 株	26年3月期	171,359,090 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	4,485,852 株	26年3月期	4,477,663 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	166,878,375 株	26年3月期3Q	166,871,275 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	
平成27年3月期 第3四半期決算 説明資料	8
(1) 平成27年3月期 第3四半期損益概況【単体】	8
(2) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」【単体】	9
(3) 連結自己資本比率(国内基準)	10
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	10
(5) デリバティブ取引【単体】	11
(6) 預金貸出金等の残高【単体】	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、個人消費については消費税増税の影響が残りつつも雇用・所得環境の改善に伴って持ち直しの傾向がみられました。企業部門につきましては円安や原油安を背景に、一部逆風となる業種がみられるものの全体としては大手製造業を中心に改善が続く見込みであり、緩やかながら回復基調を維持しているものと思われまます。先行きに関しましては、企業業績の持ち直しにより、雇用・所得環境の改善や設備投資計画の増加が見込まれ、緩やかな景気回復が続いていくことが期待されます。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済につきましても、増税後に落ち込んだ個人消費は有効求人倍率が上昇する等の雇用・所得環境の改善により持ち直しつつあり、企業の生産活動についても円安や公共投資に支えられて全体としては底堅く推移する等、緩やかな回復の動きがみられました。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。預金等、貸出金は前連結会計年度末比増加しましたが、一方で前年同期と比較して資金運用利回りが低下したこと等により、当第3四半期連結累計期間の経営成績については経常収益が前年同期比8億36百万円減少し311億68百万円、経常利益は前年同期比17百万円減少し68億42百万円となりましたが、四半期純利益は特別損益が増加したことにより前年同期比94百万円増加し44億86百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、譲渡性預金を含めた預金等が、前連結会計年度末比82億円増加し2兆280億円、貸出金が447億円増加し1兆3,334億円、有価証券が209億円増加し6,568億円となりました。

総資産は貸出金や有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末比156億円増加し2兆2,390億円となりました。純資産につきましては、利益の積み上げによる利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比81億円増加し1,142億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常利益及び四半期純利益の実績は、主として貸倒引当金の戻入益や、国債等の市場取引関連の損益の影響により、平成27年3月期通期の業績予想を上回っておりますが、与信費用や有価証券等市場取引に関連した損益に関しましては、今後の経済・金融市場の動向に影響を受ける面もあるため、平成26年11月10日に公表いたしました平成27年3月期通期業績予想の変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が 1,080 百万円減少し、利益剰余金が698百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 13 百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	255,644	207,325
コールローン及び買入手形	5,000	—
買入金銭債権	5,666	4,155
特定取引資産	4	9
金銭の信託	454	433
有価証券	635,929	656,849
貸出金	1,288,715	1,333,422
外国為替	2,785	3,620
その他資産	5,960	8,380
有形固定資産	24,241	24,341
無形固定資産	2,065	1,816
繰延税金資産	1,537	1,088
支払承諾見返	12,206	13,286
貸倒引当金	△16,850	△15,716
資産の部合計	2,223,361	2,239,012
負債の部		
預金	2,013,283	2,011,247
譲渡性預金	6,523	16,764
コールマネー及び売渡手形	15,438	15,671
債券貸借取引受入担保金	13,762	16,818
特定取引負債	—	0
借入金	15,640	15,492
外国為替	59	212
その他負債	21,779	16,014
賞与引当金	704	—
退職給付に係る負債	12,979	11,869
役員退職慰労引当金	5	8
睡眠預金払戻損失引当金	191	191
繰延税金負債	—	2,477
再評価に係る繰延税金負債	4,722	4,720
支払承諾	12,206	13,286
負債の部合計	2,117,297	2,124,775
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	11,375
利益剰余金	55,593	59,613
自己株式	△1,226	△1,228
株主資本合計	81,803	85,821
その他有価証券評価差額金	12,480	16,295
土地再評価差額金	7,604	7,601
退職給付に係る調整累計額	816	748
その他の包括利益累計額合計	20,901	24,645
新株予約権	73	127
少数株主持分	3,285	3,642
純資産の部合計	106,064	114,237
負債及び純資産の部合計	2,223,361	2,239,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	32,004	31,168
資金運用収益	19,843	19,811
(うち貸出金利息)	14,545	14,231
(うち有価証券利息配当金)	5,119	5,364
信託報酬	1	1
役務取引等収益	5,015	5,139
特定取引収益	123	52
その他業務収益	6,132	5,049
その他経常収益	888	1,114
経常費用	25,145	24,325
資金調達費用	933	1,065
(うち預金利息)	712	807
役務取引等費用	2,025	2,118
特定取引費用	—	0
その他業務費用	3,339	2,316
営業経費	18,205	18,598
その他経常費用	641	226
経常利益	6,859	6,842
特別利益	0	152
固定資産処分益	0	152
特別損失	241	56
固定資産処分損	24	17
減損損失	216	39
税金等調整前四半期純利益	6,618	6,938
法人税、住民税及び事業税	1,937	1,354
法人税等調整額	84	735
法人税等合計	2,021	2,089
少数株主損益調整前四半期純利益	4,596	4,849
少数株主利益	204	362
四半期純利益	4,392	4,486

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,596	4,849
その他の包括利益	△1,442	3,746
其他有価証券評価差額金	△1,442	3,814
退職給付に係る調整額	—	△67
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	3,154	8,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,949	8,233
少数株主に係る四半期包括利益	204	362

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成27年3月期 第3四半期決算 説明資料

当行の平成27年3月期 第3四半期(平成26年4月1日から平成26年12月31日)における四半期情報について、お知らせします。

(1) 平成27年3月期第3四半期損益概況【単体】

(単位：百万円)

		平成27年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	平成26年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	前年同期比 (A)-(B)	(参考) 平成26年3月期
業務粗利益	1	23,944	24,226	△ 282	30,192
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(23,033)	(24,820)	(△ 1,787)	(32,131)
資金利益	3	18,735	18,901	△ 166	24,861
役務取引等利益	4	2,448	2,439	9	3,307
特定取引利益	5	52	123	△ 71	128
その他業務利益	6	2,707	2,761	△ 54	1,894
経費(除く臨時処理分)	7	18,284	17,893	391	23,787
人件費	8	9,750	9,623	127	12,904
物件費	9	7,631	7,486	145	9,847
税金	10	902	782	120	1,036
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	5,660	6,333	△ 673	6,404
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	12	(4,749)	(6,927)	(△ 2,178)	(8,343)
一般貸倒引当金繰入額 ①	13	—	—	—	—
業務純益	14	5,660	6,333	△ 673	6,404
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	15	(910)	(△ 594)	(1,504)	(△ 1,939)
臨時損益	16	561	159	402	1,045
不良債権処理額 ②	17	82	△ 9	91	7
貸出金償却	18	—	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	19	—	—	—	—
延滞債権等売却損	20	33	△ 83	116	△ 94
その他	21	48	74	△ 26	102
貸倒引当金戻入益 ③	22	528	409	119	1,865
償却債権取立益 ④	23	—	—	—	—
株式等関係損益	24	22	40	△ 18	△ 865
その他臨時損益	25	92	△ 299	391	53
経常利益	26	6,221	6,492	△ 271	7,449
特別損益	27	95	△ 238	333	△ 161
税引前四半期(当期)純利益	28	6,317	6,254	63	7,288
法人税、住民税及び事業税	29	1,199	1,877	△ 678	2,201
法人税等調整額	30	667	11	656	132
四半期(当期)純利益	31	4,450	4,365	85	4,954
与信費用(①+②-③-④)	32	△ 446	△ 418	△ 28	△ 1,857

(2) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」 【単体】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,477	15,052	12,086
危険債権	21,638	22,779	21,968
要管理債権	5,716	6,591	5,470
合計(A)	38,833	44,423	39,524
正常債権	1,311,138	1,246,171	1,287,294
(総計)(B)	1,349,971	1,290,594	1,326,819
不良債権比率(A)/(B)	2.87%	3.44%	2.97%

(注) 債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権：(実質破綻先、破綻先の債権)
 危険債権：(破綻懸念先の債権)
 要管理債権：(要注意先のうち、元金または利払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

[ご参考]

◎部分直接償却を実施した場合の状況【単体】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,621	9,936	8,125
危険債権	21,638	22,779	21,968
要管理債権	5,716	6,591	5,470
合計(A)	34,977	39,307	35,563
正常債権	1,311,138	1,246,171	1,287,294
(総計)(B)	1,346,115	1,285,478	1,322,857
部分直接償却額	3,856	5,115	3,961
不良債権比率(A)/(B)	2.59%	3.05%	2.68%

(注) 当行は「部分直接償却」を行っておりませんが、上記は部分直接償却を行った場合の数値です。

◎貸倒引当金控除後の不良債権比率【単体】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
金融再生法開示債権 A	38,833	44,423	39,524
貸倒引当金 B (注)	11,151	14,074	11,419
差引 C = A - B	27,681	30,348	28,105
債権総額(含む正常債権) D	1,349,971	1,290,594	1,326,819
C ÷ D × 100	2.05%	2.35%	2.11%

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(3) 連結自己資本比率(国内基準)

	平成27年3月末(予想値)	(参考) 平成26年9月末(実績値)
連結自己資本比率	10.7% 程度	11.07%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

	平成26年12月末				平成25年12月末				(参考) 平成26年9月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損			益	損
その他有価証券	651,485	24,585	32,814	8,229	653,880	18,451	27,953	9,502	642,297	19,613	27,057	7,443
株式	35,899	16,804	17,156	352	37,772	17,364	19,193	1,829	34,759	15,268	16,156	887
債券	494,394	12,617	12,811	193	534,851	6,727	8,048	1,320	504,376	9,651	9,736	85
その他	121,190	△ 4,836	2,847	7,683	81,257	△ 5,640	711	6,352	103,161	△ 5,306	1,164	6,470

(注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものの含み損益は以下のとおりであります。

	平成26年12月末				平成25年12月末				(参考) 平成26年9月末			
	帳簿 価額	含み損益	うち		帳簿 価額	含み損益	うち		帳簿 価額	含み損益	うち	
			益	損			益	損			益	損
満期保有 目的の債券	1,300	△ 1	4	5	650	1	2	0	1,200	4	6	1

2. 子会社・関連会社株式で時価のあるものに該当するものはございません。

3. なお、時価評価されていない有価証券の内容は以下のとおりであります。

	平成26年12月末	平成25年12月末	(参考) 平成26年9月末
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等			
子会社・子法人等株式等	939	647	939
関連法人株式等	1	1	1
その他有価証券			
非上場株式	1,346	1,348	1,348
非上場外国株式	8	7	7
企業再生ファンド出資金	49	48	49

(5) デリバティブ取引【単体】

① 金利関連取引

該当する取引はございません。

② 通貨関連取引

区分	種 類	(単位：百万円)			(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)		
		平成26年12月末			平成25年12月末			平成26年9月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	5,284	42	42	6,749	53	53	5,687	45	45
	為替予約	15,478	△ 1,218	△ 1,218	6,793	△ 18	△ 18	16,863	△ 740	△ 740
	通貨オプション	25,827	—	66	7,182	—	36	18,399	—	57
合 計			△ 1,176	△ 1,110		35	71		△ 695	△ 637

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引

該当する取引はございません。

④ 債券関連取引

区分	種 類	(単位：百万円)			(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)		
		平成26年12月末			平成25年12月末			平成26年9月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	債券先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	1,900	△ 0	△ 0	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	12,000	△ 100	9	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			△ 0	△ 0		△ 100	9		—	—

⑤ 商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当する取引はございません。

(6) 預金貸出金等の残高【単体】

① 預金期末残高

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
預 金	2,016,966	1,975,186	1,983,003
譲 渡 性 預 金	16,764	23,653	15,765
預 金 等 合 計	2,033,731	1,998,839	1,998,769

② 個人預かり資産期末残高

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
個 人 預 かり 資 産	308,809	289,168	305,330

(注) 個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

③ 貸出金期末残高

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
貸 出 金	1,333,422	1,275,364	1,311,430

以 上